

平成 27 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社ウォーターダイレクト
代表者名 代表取締役 伊久間 努
執行役員社長
(コード番号 : 2588 東証第二部)
問合せ先 執行役員 栗原 智晴
管理部長
(TEL 03-5487-8101)

第三者割当による新株式発行に関する資金使途変更のお知らせ

当社は、平成 26 年 1 月 17 日付「第三者割当による新株式発行、新株予約権の発行及び東京証券取引所本則市場への上場市場変更申請に関するお知らせ」で開示いたしました内容のうち、第三者割当による新株式発行により調達する資金の具体的な使途について、下記のとおり変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、平成 26 年 1 月 17 日付で開示いたしましたとおり、PET 容器やウォーターサーバーの総合的な開発施設や、現在他社より仕入れている PET 容器の元となるプリフォーム（試験管の形をした PET 容器の原型）を自社において生産を可能とする成型設備を保有することを目的に、山梨県南都留郡富士河口湖町に所在する土地及び建物設備（以下「富士河口湖物件」といいます）の取得を予定しておりました。

しかしながら、富士河口湖物件所有者との交渉が難航し、また、所有者が自己破産手続きを開始するなどの諸問題が生じたため、取得に向け鋭意努力を重ねてまいりましたが、本年 2 月に取得を断念するに至りました。

その一方で、富士河口湖物件の代替案として、本年 1 月より山梨県南都留郡西桂町に所在する土地及び建物設備（以下「西桂物件」といいます）の取得に向け、検討を始めました。立地や土地面積、取得費用、既存建物設備の状況等を、さまざまな角度から富士河口湖物件と比較検討した結果、西桂物件の方が総合的に優良であると判断いたしました。そのため、所有者と取得交渉を行った結果、売買契約締結に至り、平成 27 年 5 月 29 日付で西桂物件の売買代金の決済、引渡しを受けることとなりました。それに伴い、当初計画していた富士河口湖物件取得のための調達資金 300 百万円については、西桂物件の取得及び同物件の改修資金として充当することに変更いたしました。

西桂物件には、PET 容器やウォーターサーバーの総合的な研究開発施設やプリフォームを生産する射出成型工場としての機能をもたせるほか、現在、南都留郡富士河口湖町に所在する当社ロジスティクスやウォーターサーバーメンテナンス施設も、西桂物件に集約する予定であります。これにより、プリフォームの内製化や施設集約によるコスト低減、新商品の早期開発が見込まれ、中長期的には業績向上を図ることが可能と判断しております。

2. 変更の内容

変更箇所には下線を付しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定期間

(1) 第三者割当による新株式発行

(イ) 調達する資金の具体的な使途

<変更前>

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完 成 後 の 増 加 能 力
			総額 (円)	既支払額 (円)		着手	完了	
開発センタ ー(山梨県富 土河口湖町)	ホーム・オフ イス・デリバ リー事業	開発センタ ー土地及び 建物設備	300,000,000	-	増資資金	平成26年 2月	平成26年 9月	-
開発センタ ー(山梨県富 土河口湖町)	ホーム・オフ イス・デリバ リー事業	プリフォー ム成型設備	122,416,600	-	増資資金	平成26年 2月	平成26年 9月	月産1,200 千本

<変更前>

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完 成 後 の 増 加 能 力
			総額 (円)	既支払額 (円)		着手	完了	
開発センタ ー(山梨県南都 留部西掛町)	ホーム・オフ イス・デリバ リー事業	土地及び建 物設備(改修 含む)	300,000,000	-	増資資金	平成27年 6月	平成27年 9月	-
開発センタ ー(山梨県南都 留部西掛町)	ホーム・オフ イス・デリバ リー事業	プリフォー ム成型設備	122,416,600	-	増資資金	平成27年 6月	平成27年 9月	月産1,200 千本

(注)「開発センター」は仮称であります

3. 今後の見通し

本件変更に伴う当社業績への影響は軽微であると見込んでおります。

なお、平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月15日付の「平成27年3月期決算短信」をご参照ください。

以 上